

# 早稲田大学と近代台湾 ～大正期在京台湾人留学生の啓蒙運動を手がかりとして～

紀 旭峰<sup>†</sup>

## Waseda University and Modern Taiwan —From the clues of the Educational Activities of International Students from Taiwan During the Taisho Era—

Chi Hsu-Feng

Against the backdrop of the Taisho Era, when numerous schools of thought blossomed, international students from Taiwan studying in Tokyo started to explore the future of Taiwan and advanced cultural, political, and ethnic movements. This trend is evident by the *Shinminkai* founded in Tokyo in 1920. Students from Taiwan studying at Waseda University composed the second largest group active in the organization, with the largest group being those from Meiji University. Several of these Taiwanese students including Huang Cheng-cong were the main contributors to the organization's magazine the *Tai Oan Cheng Lian*. The number of Taiwanese studying at Waseda University was smaller than that of Koreans or Chinese, but looking at the optional course registration for international students, one can surmise that studying at Waseda was likely beneficial for young Taiwanese who could not acquire advanced education related to law, politics, or sociology at Taiwanese educational facilities at the time.

On another front, many of the Waseda teaching staff who were supportive of the various activities of Taiwanese living in Tokyo were also active participants in Christian and social movements. As far as literature of that time goes, there were few discussions of Taiwan, except those appearing in the organization's magazine, which was published by the Taiwanese, but it would not be an exaggeration to say that the discourse held by the teaching staff at that time provided Taiwanese students with various choices and directions.

### はじめに

本稿の目的は、早稲田大学の台湾人留学生と教員を通じて、早稲田大学と近代台湾の啓蒙運動とのかかりについて考察することである<sup>1</sup>。大正期の早稲田大学を対象として検討するが、この理由として次の二つが挙げられる。第一に、早稲田大学は、近代台湾の新世代知識青年を多く輩出していたことである。なかでも、早稲田大学での「専門知識の獲得」が、「知の実践」の形として、『台湾青年』(“THE TAI OAN CHHENG LIAN”)<sup>2</sup>や『亜細亜公論』(“THE ASIA KUNGLUN”)<sup>3</sup>などへの寄稿、および台湾議会設置請願運動<sup>4</sup>への参加に反映されていたとみられる。第二に、一部の早稲田大学教員は、『台湾青年』への執筆を通して近代台湾の諸啓蒙運動に、直接的であれ間接的であれ関与していたためである。『台湾青

<sup>†</sup> 早稲田大学アジア太平洋研究センター特別研究員、聖心女子大学・津田塾大学非常勤講師

年』に原稿をよせた日本人をみると、島田三郎のような早稲田大学の創立と深くかかわった者と田川大吉郎のような早稲田卒業生のほか<sup>5</sup>、安部磯雄、内ヶ崎作三郎、帆足理一郎、佐野学など、早稲田大学教員からの寄稿が多かった。

さまざまな思想が咲き乱れるという大正期の時代背景の下、明治大学や早稲田大学をはじめ一部の在京台湾人留学生は台湾の将来を模索しはじめ、文化・政治・民族運動を展開していく。彼らのイデオロギーや台湾の地位に対する見解は決して一枚岩ではないものの、近代台湾の諸啓蒙運動の展開過程からみれば、大正期在京台湾人留学生が重要な役目を演じていたことは間違いないだろう。

そこで、大正9(1920)年、東京で結成した「新民会」<sup>6</sup>にみられるように、明治大学に次いで、早稲田大学台湾人留学生からの参加者が2位を占めている<sup>7</sup>。その上、王敏川、黄呈聡、黄朝琴など、早稲田大学台湾人留学生がその機関紙『台湾青年』の主要執筆者となった。『台湾青年』に加え、上記の王敏川と黄呈聡が、アジア知識人を網羅する総合月刊誌『亜細亜公論』にも論考をよせている。

以上の問題意識から、本稿では、早稲田大学政治経済科に重点をおきつつ、早稲田大学がどのように近代台湾とかかわっていたのかについて論究したい。

## 1. 留学生・知識人の出会いの場としての早稲田界限

明治期の早稲田大学は「明治〔法律学校〕や専修学校などより法律は劣て居たかも知らぬが、政治経済は盛んである」<sup>8</sup>というように、東京専門学校時代からすでに政治青年のたまり場であった<sup>9</sup>。実際、大正期に入ってから、神田周辺<sup>10</sup>と同様に、早稲田界限は、思想団体や出版関係が集まる地域として重要な活動・会合の場所であった。たとえば、前述した雑誌『亜細亜公論』も、早稲田鶴巻町に本社を置いていた(中目黒からの移転)。また、早稲田大学内、民人同盟会、一新会、早大文化会、建設者同盟などの団体組織も相次いで創設された<sup>11</sup>。以下、まず台湾人が多く在籍していた政治経済科の特色と台湾人留学生の推移を概観してみたい。

### (1) 早稲田大学の創立と早稲田政治経済学科の特色

早稲田大学は明治15(1882)年に東京専門学校として発足する。そして邦語政治科は、東京専門学校の創設とともに設立した学科である。明治35(1902)年、早稲田大学と改称後、大学部政治経済科が新設されると同時に、従来の邦語政治科は専門部政治経済科に組み入れられた<sup>12</sup>。

早稲田系政治学は「経験主義的であると同時に、合理的理論をとくに尊重する」<sup>13</sup>という特徴を有していた上に、「政治学科は時に独立の学科となり、時に政治経済学部の分科となったとはいえ、いつも第一にかぞえられたもの」<sup>14</sup>というように、政治経済科は早稲田大学創設の当初から大隈重信や小野梓など、早稲田大学創立にかかわっていた人物が重点をおいた学科であり、政治学重視の風潮が長く続いていた。のち明治32(1889)年より、台湾総督府製薬所に勤めた家永豊吉も初期政治科の講師陣の一人であった<sup>15</sup>。実際、家永豊吉、安部磯雄をはじめ、同志社大学関係者の早稲田大学教員への赴任が多かった<sup>16</sup>。だが、紙幅の都合上、この点に関する検討は別稿に期したい。

さて、「天野為之の自由主義、安部磯雄の社会主義、塩澤昌貞の社会政策主義という言葉は、明治の末

ころから大正にかけての早稲田学園における経済・社会思想の特色を示すものとしてしばしば用いられる表現である」<sup>17</sup> という指摘のように、早稲田大学政治経済科のカリキュラムと教員の思想・専門分野は多様性に富んだものである<sup>18</sup>。

当時の政治経済科の履修科目には、「国会演習」（「国会法演習」からの改名）という科目もカリキュラムの一環として組み込まれている<sup>19</sup>。この「学生が互に大臣となり議員となり、与党野党に分れる」<sup>20</sup> といった講義は、「東京専門学校時代を通じて、また大学に昇格後もかなり長く、政治科において異彩を放つ科目として、衆目を集めた」<sup>21</sup>。実際、「国会演習」は早稲田大学だけではなく、「擬国会」などの科目名をもって明治大学、第三高等学校などにおいても設けられた。

さらに、通常の履修科目ではないが、「各正科ノ外時々専門諸名家ニ請ヒ講演ヲ開キ研修ノ資ニ供ス」を目的とする「科外講義」も頻繁に行われていた<sup>22</sup>。「科外講義」の内容は、当時の時局をよく反映するものが多かった<sup>23</sup>。田川大吉郎、五来欣造、安部磯雄、杉森孝次郎、島田三郎、吉野作造、帆足理一郎など、『台湾青年』や『台湾』に原稿を提供した人物も、この「科外講義」の講師として、しばしば招かれる<sup>24</sup>。

こうした環境におかれた台湾人留学生は、さまざまな専門知識を学んでいく。もちろん、カリキュラムと教員の思想が、台湾人留学生にどのような直接的影響を与えたのかについて具体的事実を挙げることは簡単ではないが、安部磯雄の唱え続けた「万事公明正大主義」と「共存共栄主義」が、政治経済学科専門部出身の黄呈聡の論考「台湾の経済的危機」（『亜細亜公論』第1巻第3号、1922年）の中で言及されたことは一例として挙げられるだろう。この「台湾の経済的危機」と題する長文のなかで、黄呈聡は「大亜細亜主義」について、「万事公明正大にして母国人に偏重せず共存共栄の誠意」<sup>25</sup> をもって出発しなければならないと論じている。

## (2) 「政治経済科の早稲田」へ

### i. 台湾人留学生の推移

当時大学部への入学が困難である上に、台湾人知識青年の就職先として上級官僚になる当てはほとんどなかったため、内地日本高等教育機関の専門部医科、政治経済学科、法科への進学が顕著であった。これには二つの原因が存在していたと考えられる。一つは、個人の就職・進路を考えた場合、医科、法科、政治経済科の卒業生には将来の進路の幅が広がったことがある。まず、なぜ彼らの多くは専門部法科への進学を選択したのであろうか。その理由としては、「国家試験の予備校」<sup>26</sup> といわれる一部の私立大学専門部を卒業すれば、「中下級官僚としての判任官の見習への無試験」と「弁護士受験資格を得られる」文官試験規則の適用を受けることができたからであろう。そして台湾人の医学分野への留学に関しても、東京慈恵会医科専門学校（東京慈恵会医科大学）をはじめ、国家試験の特典が得られる医学専門学校への進学が多かった。

法科と医科に比べると、政治経済科の場合は就職の業種選択肢が多様であるとみられる<sup>27</sup>。早稲田の例をあげれば、「由来政治学は、経済学と密接なる関係があつて、帝国大学及び早稲田大学の如きは、政治科の中に此の両科を混同してある。而して此科に在りては、高等文官、外交官、実業家、乃至新聞記

者等を養成するの目的である…(中略)…就中早稲田の政治経済研究科は同大学の中堅として、将た亦最も古きものとして好評嘖々たるものがある」<sup>28</sup> というように、早稲田大学の政治経済科はかなりの評判を得ていたことから多数の人材を輩出した。そこで、昭和9(1934)年に刊行された『台湾人士鑑』をみても、政治経済科出身の台湾人校友の職業が多様であったことがうかがえる<sup>29</sup>。

明治大学の台湾人留学生に関しては、「弁護士試験合格者における明治大学の圧倒的な地位は一九二〇年前後、つまり大正中期まで続き、司法官とあわせて法曹界の人材をより多く輩出していったのである」<sup>30</sup> という背景の下、台湾人留学生の大半は法科に在籍していた<sup>31</sup>。

これに対して、当初早稲田大学は東京五大法律学校と称されていたが、法科というより、むしろ政治経済科が強かった<sup>32</sup>。そこで昭和37(1962)年は早稲田大学法科が中央大学につぎ、はじめて東京大学を凌いで司法国家試験合格者の第2位を占めることになったものの<sup>33</sup>、少なくとも「明治末期に至っても、都の西北でもっともふるわぬもの法科といわれた」<sup>34</sup> のである。こうした影響もあって、大正期の専門部法律科は、所定の学歴規定を満たせば、無試験で入学を許可するという選考方式を採用したのにもかかわらず、[表1]にみられるように、政治経済学科と比較すれば、台湾人留学生の早稲田法律科への入学はきわめて少なかった。その結果、台湾人の進学先が、次第に「政治経済科の早稲田」と「法科の明治」に定着していく。

大正期までの早稲田大学アジア人留学生の推移をみると、同じく日本の植民地下に置かれた朝鮮からの留学生数はおよそ台湾人の3倍から4倍前後に達している<sup>35</sup>。これに対して、台湾人留学生の推移は微増ながらほぼ横這いであった。台湾人卒業生ならびに出身学科(学部・専門部のみ)をみると、最初の台湾人卒業生は、おそらく大正4(1915)年の林時珍(専門部法律科)、黄毓材(専門部政治経済科)、鄭其芹(同)の3人と考えられる。その後、やはり専門部政治経済科を中心に、台湾人留学生の数は少しずつ増加していった。そして昭和期に入ると、大学部政治経済学部への進学にも増加の傾向があらわれるが、卒業生名簿をみる限りでは、彼らの所属は、政治学科より、むしろ経済学科のほうが圧倒的に多かった<sup>36</sup>。

法学部、商学部への進学について、昭和7(1932)年以降、法学部の台湾人卒業生の数が漸増する傾向が現れた。商学部について、昭和9(1934)年より、とりわけ専門部二部の数はかなり増えた。これに対し、文学部への進学に関しては、昭和3(1928)年に英文学専攻を最初に卒業した張棟蘭がいるが、政治経済学部、法学部と商学部に比べるとその数は明らかに少なかった。また理工学部への台湾人の進学も文学部とほぼ同じような傾向がみられる。

早稲田大学と近代台湾

[表1] 早稲田大学台湾人卒業生一覧（昭和14（1939）年まで）

卒業年度	学科	専門部				大学部				
		法律	政治経済	商科	理工	法学	商学	政治経済	理工	文学
大正4(1915)年	林時珍	黃毓材・鄭其芹								
大正5(1916)年		劉明哲								
大正6(1917)年		蔡國珍								
大正7(1918)年										
大正8(1919)年					巫川		劉達麟			
大正9(1920)年		劉安紅			蕭秀球		李瑞雲・何春喜	林仲樹		
大正10(1921)年										
大正11(1922)年										
大正12(1923)年		王敏川・黃呈聰 黃朝琴					呂磐石			
大正13(1924)年		吳衛秋・劉鳳岐 林萬金・彭木發 黃周					林仲輝 王金海			
大正14(1925)年		張水泉・陳瑞圖								
大正15・昭和元(1926)年		呂世明・林呈旺 郭發・温成龍	蔡美楚							
昭和2(1927)年	許茂元		潘家	和			徐先烈		吳丕松	
昭和3(1928)年	邱潤洪	李金鐘			林以士 吳鏡澄		林澄藻・徐先燾 鄭續			張棟蘭
昭和4(1929)年	施添福	葉啓仁, 楊肇嘉 鄭園			廖治義・郭朝鳳		鄭川			
昭和5(1930)年	范姜兆英 陳慶華 歐清石	張春鐘・王經倫 吳主惠・邱炳輝 謝倉			莊天祿		蔡拱南			郭明欽
昭和6(1931)年	方清輝・林木石	楊仁藩・曹鎮海 洪能			林挺生	呂煉石 林東淦	張梗			郭明昆
昭和7(1932)年		翁秋根		劉清標	陳嘉猷・施添福 林瑞端	林東銓	趙景山			
昭和8(1933)年	楊燧生・黃維柯	張銀河		蔡紹宗	陳茂林・林聰敏 林世涼・凌先化 林加才・游禮松		林宗華・陳永珍 王彩雲	李清標	徐毓英	
昭和9(1934)年	陳秋波 簡晋臣	陳天球・邱金田 徐木生	張星賢・李日升 葉慶璋・曾瓶		吳金柚・劉金水 洪榮三	柯子彰 顏木紀	李孝全・楊基振 曹鎮海・吳量進 蔡竹青・徐新祿	陳森錦	曾天從	
昭和10(1935)年	張清松	呂俊傑・陳慶 黃庚・徐福然	陳鍊條・陳玉成 李紹商・楊披 黃呈木・周有泉		洪遜亮 洪能・陳鐘	陳為梁 翁海堂 曹培昌	謝國城・楊仁蕃 賴沛然・黃際沐	楊金章		
昭和11(1936)年	簡清榆・楊基澤 洪榮士・邱乾化 朱國源	曾貴剛・高俊傑 蔡文東・鐘萬選	郭康欽				張桂榮・張朝金 饒正太郎			陳邦鎮

紀 旭峰

[表 1] つづき

卒業年度	専門部				大学部				
	法律	政治経済	商科	理工	法学	商学	政治経済	理工	文学
昭和 12 (1937) 年	陳澧熙・劉昌善 顔金元	張麗輝・陳根火 李伯川・王喙如 王捷卿・何巨卿 阮再鷺・吳肇基 徐滌源・石銘欽	張歐林・張榮輝 林秉綾・王坤鐘		林信來 李海邦・李國楨 楊日昇・蕭家橘	王石定	林耀輝・徐木生		
昭和 13 (1938) 年	丘明田・林景鏞 林克恭・曾新鏞 藍化成・黃維騰	盧秀峯・張德聲 張文鐵・黃長安	陳永楨・戴逢析 呂漳源・陳欽富 翁海吉・翁清瑤 康天順		陳木霖・陳秋波 陳崑山		吳鴻裕 盧榮茂・許雲陽 姜崇煜	李熊元	李幼春
昭和 14 (1939) 年	呂碧龍・劉瑞華	張燕翼・陳榮 李子欽・林德本 王燈力・葉長庚	盧延榮・涂芳輝 陳生榕・張信忠 李福榮・溫霖 郭國楨・楊啓東 蔡樞垣・薛仰瑞		盧利吉・劉發清 簡清楡・黃天縱 廖忠雄	詹獻桂	盧德三郎 楊廷鋒・陳而維 楊仁政		

注) ①昭和 15 (1940) 年以降のデータが不明である。②高等師範部 (国語漢文科・英文科) と専門学校 (政治経済科・法科・商科) の台湾人卒業生が含まれていない。③饒正太郎 (昭和 11 年度) は花蓮港庁地方名士饒永昌の長男である。(江間章子『埋もれ詩の焰ら』講談社, 1985 年を参照) ④昭和 13 (1938) 年度大学部政治学科卒業生吳鴻裕が、「卒業生優等賞」と「教職員賞」のダブル受賞を果たした。

出典: 各年度『早稲田学報』より筆者作成

[表 1] から、次の二点が指摘できる。第一点は、台湾人留学生が台湾総督府国語学校の卒業生に集中されているということである<sup>37</sup>。この現象を裏返すならば、当時、台湾人最高教育機関である台湾総督府国語学校の卒業生でなければ、直接に内地日本の高等教育機関に入学しにくかったという捉え方も可能であろう。第二点は、台湾人留学生を年齢別にみると、王敏川、黄呈聡、楊肇嘉をはじめ、大正期までの台湾人留学生の入学年齢が 20 代半ばから 30 代に集中する傾向がかなり目立っていたことである。実際、上記の現象は、早稲田大学に限らず、明治大学などの高等教育機関による台湾人の受け入れ状況にもみられる。

ii. 専門部政治経済科での学び

学生の知識の獲得は、読書、講演会、サークル活動など、さまざまなルートを通じて得られる。たとえば、大正 11 (1922) 年 1 月 24 日、内ヶ崎作三郎 (欧洲の戦禍)、島田三郎 (日本改造論)、植原悦二郎 (華府会議の批判) を講師 (弁士) として迎えた神田美土代町青年会館での軍備縮小宣伝講演会の会場には、台湾人留学生の聴衆も何人かいた<sup>38</sup>。この例から、留学生の知識の獲得は、講演会、そして読書、サークル活動など、さまざまなルートを通じて構築することが可能であったことがうかがえる。

しかし、台湾人留学生にとって、最も基本的な土台作りは、おそらく学校での勉学にはかならないだろう。そこで、「行政法各論」、「財政学」、「金融政策」、「商業政策」、「国際公法」、「国際私法」などの科目を登録した劉安紅の「撰択課目届」(図 1) が参考となる。「撰択課目届」を見れば、当時本島台湾の教



〔図1〕 アジア人留学生の「撰択課目届」(大正9(1920)年)



出典：早稲田大学大学史資料センター所蔵「三号館旧蔵資料」・「C 付属学校（旧制）・5 専門部：〔大正9年〕撰択課目届（専門部政治経済科3年）」(5-08)

育機関では法学，政治学，社会学などの高度な専門知識を習得できなかった台湾青年にとって，政治経済科での学習が有益であったと推察できよう。また後年，政治経済科出身の楊肇嘉は，安部磯雄，高橋清吾，大山郁夫<sup>39</sup>の講義について，「特に，政治学関連の授業に毎回必ず出席するに加え，時々政治学担当の教員の宿舎を訪れ，指導を受けた」<sup>40</sup>と回想している。この例からも大学（専門部・学部を含め）の履修科目が，かなり魅力的であったことを読み取ることができる。

〔表2〕にみるように，当時，専門部政治経済科のカリキュラムは，「政治学」と「経済学」関連の専門科目のみならず，「社会学」，「史学」，「地理学」，「文学」，「法学」，「語学」など，さまざまな分野の講義も履修するよう義務づけた。

大正8(1919)年度までのカリキュラムについては，それほど大きな変動がみられないが，大正9(1920)年度に，「植民政策」が学科配当からは姿を消した<sup>41</sup>。これに対して，第3学年の履修科目に「支那現代外交史」が新たに加わるようになった<sup>42</sup>。ところが，大正9(1920)年4月より新制学部と専門部の講義は分離し，別々に行われることになった<sup>43</sup>。こうした改正のもとで，「国会演習」は，大学部政治経済学科のカリキュラムから外れた<sup>44</sup>。それでも，専門部では，しばらくの間，従来通り，「国会演習」が第2学年および第3学年の学科配当に組み込まれていた<sup>45</sup>。

それに加えて，五来欣造，小林丑三郎，河津暹をはじめ，早稲田大学の講師陣をみれば，多くの講師が他大学を兼任していたことがわかる。つまり，台湾人留学生は早稲田大学，中央大学，明治大学に散在してはいたものの，一部の講師が上記の大学を兼任していたため，実際には彼らの多くが同じ講師の講義を受けた可能性があるだろう<sup>46</sup>。

[表 2] 大正 9 (1920) 年度早稲田大学専門部政治経済学科の科目配当一覧

学科・教員	学年		学年		学年	
	第一	学年	第二	学年	第三	学年
政治学	国家学原理	浮田和民	行政法汎論	副島義一	行政法各論	島村他三郎
	帝国憲法	副島義一	政治学史	高橋清吾	自治政策	高橋清吾
経済学・財政学	経済学原理	塩澤昌貞	貨幣及銀行	服部文四郎	鉄道政策	佐竹三吾
			農業政策	猪俣津南雄	商業政策	上田貞次郎
			工業政策及	塩澤昌貞	金融政策	服部文四郎
			社会政策		保険政策	栗津清亮
			<i>財政学</i>	<i>小林丑三郎</i>	<i>財政学</i>	<i>小林丑三郎</i>
史学	西洋史	本多浅治郎	近代史	本多浅治郎	近時外交史	信夫淳平
	*東洋思想史	遠藤隆吉	東洋近代史	松井等	支那現代外交史	青柳篤恒
			<i>文明史</i>	<i>内ヶ崎作三郎</i>		
			最近政治史	煙山専太郎		
地理学	地理学	志賀重昂				
文学・社会学			社会学	遠藤隆吉		
哲学	<i>*哲学</i>	<i>杉森孝次郎</i>				
法学	民法要論	牧野菊之助	民法要論	磯谷幸次郎	国際公法	中村進午
	刑法要論	岡田朝太郎			国際私法	松野祐裔
					商法要論	柳川勝二
簿記				簿記	神尾錠吉	
外国語	英語	(吉田源次郎)	<i>英語</i>	(吉田源次郎)	英語	山崎貞
		山崎貞		<i>帆足理一郎</i>		勝俣銓吉郎
	日語	渡俊治	日語	渡俊治	日語	菊池三九郎
	*支那語		*支那語		*支那語	
論文及国会演習	論文	菊池三九郎	*国会演習		*国会演習	

注) ①\*印は随意科なり。②担当教員の空欄と ( ) は、不明である。③斜体字の科目担当者は、『台湾青年』と『台湾』に寄稿したことのある教員である。④教員就退任と担当科目の詳細は、「第五十三表 教員就退任および担当科目 (明治三十五年九月-大正九年三月)」「早稲田大学百年史」第 2 巻、1183~1206 頁を参照。⑤ 1 学期のみであるが、吉野作造は大正 6 (1917) 年 9 月より、「最近支那革命史」を担当していた。

出典:「大正九年度学科配当表」早稲田大学大学史資料センター所蔵「三号館旧蔵資料」・「[自明治 42 年度至大正 11 年度] 学科配当表 [綴]」(25-05) と『早稲田大学百年史』第 2 巻より筆者加筆作成

## 2. 早稲田大学教員と近代台湾

### (1) 『早稲田学報』のなかの台湾

『早稲田学報』は、台湾が日本に割譲されてから 2 年後の明治 30 (1897) 年 3 月に創刊された。下関条約締結後、台湾の現地住民に対して日本は、日清講和条約第五条のなかで「本約批准交換ノ日ヨリ二箇年間ヲ猶予スヘシ但シ右年限ノ満チタルトキハ未タ該地方ヲ去ラサル住民ヲ日本国ノ都合ニ因リ日本国



臣民ト視為スコトアルヘシ」<sup>47</sup>と定め、国籍選択権を与えたが、明治30(1897)5月(5月8日期限切れ)は、ちょうどその選択の最終期限を迎える時期であった。こうした時代背景の影響もあって、初期の『早稲田学報』に掲載された台湾関連の論説は、「台湾住民の国籍」および「憲法の適用」をめぐる議論に集中している<sup>48</sup>。まず、研究の関心を内政と国際問題に転じた有賀長雄は<sup>49</sup>、台湾住民の国籍選択最終期限を迎える以前に、「台湾住民処分論」と題する論説を創刊号(1897年3月)と第2号(1897年4月)の2回にわたって発表した<sup>50</sup>。

他方、高野事件<sup>51</sup>が引き起こした「帝国憲法は台湾に適用されるか」という問題を論じたのが、岸小三郎「台湾の司法権」(第7号, 1897年9月)、副島義一「台湾の判官は憲法上の保障ありや否や」(第8号, 1897年10)、小澤政許「台湾における帝国憲法の効力」(第12号, 1898年2月)などである。なかでも、副島は、法律第六十三号(明治29(1896)年公布)と帝国憲法の抵触を提起し、台湾の裁判官の地位について、「憲法は当然台湾に行はるべきものである。又台湾総督府法院條例は法律の委任に基づきたる命令にて定められたるものなるゆへ、法律と同一の効力を有するものである。従て法院條例の規定せる法院は則ち憲法の所謂裁判所であって判官は即ち憲法の裁判官である。それ故に憲法第五十八條の裁判官は刑法の宣告、懲戒法に依るの處分以外に於ては免職せらうることなしと云ふ保障は、台湾の判官も受け得ることと云ふのでありまして、極く明々白々な論據である」<sup>52</sup>と論じている<sup>53</sup>。

## (2) 早稲田大学と近代台湾の公式的交流

早稲田大学と台湾との交流を概観する前に、まずは早稲田大学創設者大隈重信と近代台湾とのかかわりについて少し触れておきたい。大正3(1914)年、「台湾同化会」創立大会(12月20日)が開催する前、上京した台湾人地方名士林献堂は板垣退助の斡旋を通じて、大隈首相の賛同と了解を得た<sup>54</sup>。また大正9(1920)年末、議会設置のため、上京した林献堂と蔡恵如が大隈を訪問したとみられる。実際、大隈と台湾との因縁は、明治初期の台湾出兵(明治7(1874)年)に深くかかわった蕃地事務局長官時代に遡ることができる<sup>55</sup>。

さて、明治期と大正期をみると、台湾に渡った早稲田大学関係者は、基本的に田川大吉郎(邦語政治科・明治29(1896)年渡台)<sup>56</sup>、原口竹次郎(大学部文学科・大正8(1919)年渡台)<sup>57</sup>のような卒業生が多かった。仕事関係への赴任が中心であった日本人卒業生の渡台に対し、早稲田大学と近代台湾の公式な交流において、大正6(1917)年、安部磯雄が率いる野球部の台湾訪問は、大きな出来事といえるだろう。この野球親善訪問は、同年12月27日から翌大正7(1918)年1月20日にかけて、台湾を巡回し、野球交流試合を行った<sup>58</sup>。クリスチャンでもあった安部は、組合教会などからの講演要請にも応じた<sup>59</sup>。

上記の野球訪問のほかに、昭和5(1930)年、当時の総長である高田早苗、教員の塩澤昌貞、青柳篤恒、日清生命保険会社の望月社長とその秘書伊丹安廣(校友)一行が台湾を訪問する<sup>60</sup>。この台湾訪問は、益子逞輔をはじめとする台湾在住の校友の要請によって実現できた。台湾総督府主催の総長歓迎会では、総督府関係者だけではなく、台湾人地方名士辜顯榮、林熊徴の2人も参列した<sup>61</sup>。そして、滞在期間中、台湾神社、建功神社、開山神社などの見物、台北更生院(アヘン中毒患者の収容所)<sup>62</sup>や製茶工場などの視察、官民合同歓迎会と校友会への参加に加え<sup>63</sup>、講演者として校友会主催の講演会(台北と台南)に出

席する。たとえば、総督府医学専門学校の階段講堂で開催する講演会において、青柳篤恒「明日の満洲」、塩澤昌貞「国際経済観と国民経済観」、高田早苗「模範国民論」の講演が約千人の聴衆を集めた<sup>64</sup>。こうして三週間ほどの台湾滞在を経て、高田が帰京後、台湾旅行を「台湾感想」と題して、『早稲田学報』に発表している<sup>65</sup>。同文では、「内地人差別待遇の撤廃」を言及した上で、内地人と同様に、台湾人にも地方自治権を与えるべきと唱えた。また、高田はいずれ台湾人に帝国議会への参政権を認めなければならないという前提で、台湾議会の設置に反対の意見を示した<sup>66</sup>。

### (3) 早稲田大学教員と近代台湾の啓蒙運動

内地日本高等教育機関への留学が次第に増加しつつある大正期は、「近代日本における社会問題・社会主義の出版熱」<sup>67</sup>を迎えた時期でもあった。こうした状況の中、『台湾青年』は台湾人有志者と留学生たちの手によって創刊された。その執筆陣は台湾人だけではなく、日本のリベラル派、キリスト教系知識人、社会主義系知識人、アナキストからの寄稿も多数あった。

日本人の『台湾青年』と『台湾』への寄稿について、「蔡培火と面識のある植村正久や海老名弾正といったキリスト教系知識人、永井柳太郎や島田三郎など民権派政治家、吉野作造や末弘厳太郎といった大正デモクラット、さらに安部磯雄や佐野学などの社会主義者、三宅雪嶺や安岡正篤などのアジア主義者、そして台湾総督の田健治郎や総督府総務長官の下村宏といったところである」<sup>68</sup>という指摘がある。佐野学と北澤新次郎に関しては再検討する余地があるものの、一次史料を見る限りでは、キリスト教系知識人だけではなく、東京高等師範教授である和田猪三郎と友枝高彦、慶応義塾幹事の石田新太郎や、下村宏、船尾榮太郎からの寄稿も、蔡培火の斡旋であったと考えられる。

『台湾青年』と『台湾』の早稲田大学教員執筆者をみると、安部磯雄のように台湾に渡ったことのある寄稿者もいれば、台湾を訪ねたことがなかった内ヶ崎作三郎のように、在京台湾人留学生寄宿舎高砂寮への訪問を通じて、台湾人留学生と交遊をもつようになった例もある<sup>69</sup>。一方では、『台湾青年』と『台湾』に論考を発表した安部磯雄、内ヶ崎作三郎、杉森孝次郎、帆足理一郎などは、在京朝鮮人主宰の『亜細亜公論』にも多くの論説を執筆していた<sup>70</sup>。

ところで、安部磯雄、内ヶ崎作三郎など、直接的であれ間接的であれ台湾とかかわった人物のほか、山本忠興のような「台湾に行ったこともないし、また台湾に特に関係のある訳でもなく、唯台湾に同情を持って居る人、台湾人と交際して居るやうな人から間接に色々な事を聞くことがある位」<sup>71</sup>という教員からの寄稿もあった。

[表3]にみるように、寄稿の内容は、文化的啓蒙だけではなく、「台湾人の政治地位」をはじめ政治的啓蒙にも及んでいた。また、彼らの寄稿は基本的にそれぞれの専門分野に即したものである。たとえば、「文明史」を担当する内ヶ崎作三郎<sup>72</sup>は、「東洋文化における台湾の位地」のなかで、「東洋史上の台湾」および「ヨーロッパ史上の台湾」から、「日本と台湾との文化的提携」について論じている。また、インド哲学専門の武田豊四郎が、「新文化の予言者ガンディ」と題する論考をよせた。

一方、「労働運動と新文化の創造」と題する北澤作次郎の寄稿についてだが、大正9(1920)年12月に北澤はすでに同じような題目で、『早稲田学報』に論説を発表していた。その内容は、『台湾青年』に掲

早稲田大学と近代台湾

[表3] 『台湾青年』と『台湾』にみる早稲田大学教員の担当科目と寄稿（和文の部）

執筆者	担当科目	タイトル	巻号
安部磯雄	社会政策, 英語, 倫理, 応用経済, 市制論, 都市問題, 社会問題, 経済財政研究, 国民科	台湾の教育問題に就て	『台湾青年』第1巻第4号, 1920年
		国際平和の心理的観察	『台湾』第3年第1号, 1922年
		自治の訓練を与へよ	『台湾』第4年第3号, 1923年
内ヶ崎作三郎	英語, 英文学, 英文学史, 文明史, 倫理, 国民科	日本国民性と台湾統治策	『台湾青年』第3巻第4号, 1921年
		東洋文明における台湾の位地	『台湾』第3年第9号, 1922年
河津 暹	商業政策, 貨幣論, 財政学, 取引所, 商業経済, 商工政策, 金融政策, 交通論	自治主義と同化主義	『台湾』第4年第3・4号, 1923年
北澤作次郎	商業通論, 商業経済学, 工業政策, 経済実習, 名著研究, 特殊研究, 英語	労働運動と新文化の創造	『台湾青年』第3巻第5号, 1921年
小林丑三郎	財政学	台湾の財政自治	『台湾』第4年第3・4号, 1923年
五来欣造	政治哲学, 英語, 仏語	将来の殖民政策	『台湾青年』第4巻第1号, 1922年
佐野 学	法制と経済	将来の殖民政策について	『台湾』第4年第1号, 1923年
		台湾議会の設置を助けよ	『台湾』第4年第3号, 1923年
		弱少民族解放論（漢文のみ）	『台湾』第4年第6号, 1923年
杉森孝次郎	独語, 英語, 倫理学研究, 論理学, 哲学概論, 認識論及宗教学, 名著研究	台湾の近い将来に対する私の希望	『台湾』第4年第3号, 1923年
武田豊四郎	印度哲学, 印度哲学史, 日本作文, 印度宗教史研究, 英語	新文化の予言者ガンディ	『台湾』第3年第5号, 1922年
平沼淑郎	英語, 西洋商業史, 経済史, 国民科, 日本商業史, 経済実習, 名著研究	台湾人と施政方針	『台湾青年』第2巻第1号, 1921年
帆足理一郎	宗教哲学, 哲学概論, 西洋哲学研究, 英語	価値観の逆倒	『台湾青年』第2巻第4号, 1921年
		台湾議会設立案について	『台湾』第4年第3・4号, 1923年
		民衆的文化の哲学的根拠	『台湾』第5年第1号, 1924年
山本忠興	電気機械設計, 交通理論, 電気鉄道, 電気工学科演習, 電気工学実験, 設計及製図, 工場実習	台湾の現在と将来	『台湾青年』第3巻第2号, 1921年

①佐野学の「弱少民族解放論—社会主義和民族運動」（第4年第6号, 1923年）は, 同年6月号『改造』に掲載されたものを訳した漢文訳である。（訳：水瑤）②河津暹, 小林丑三郎は兼任である。

出典：『早稲田学報』『早稲田大学百年史』『台湾青年』『台湾』より筆者作成

載した内容と同様ではないものの、「行詰まれるブルジョア文化を改造して情新なるプロレタリア文化創造の中核的勢力は何と言っても労働者運動であらねばならぬ」という主張に変わりはない<sup>73</sup>。

1920年代初期、「内地延長主義」のさなか、台湾人留学生を含む台湾人有志者たちが台湾議会設置請願運動に踏み切った。この請願運動の展開に伴い、台湾議会設置と台湾自治をめぐる論説が次第に増えるようになる。大正12(1923)年2月22日、第3回台湾議会設置請願書が帝国議会で提出された後、『台湾』3月号(第4年第3号)のなかに、「必現すべき台湾議会」という特集が設けられた<sup>74</sup>。そこで、安部磯雄、杉森孝次郎、帆足理一郎、佐野学、小林丑三郎(兼任)、河津暹(兼任)など、早稲田大学教員は、同号に台湾議会と自治問題に対するそれぞれの見解と主張をよせた<sup>75</sup>。だが、安部、杉森、佐野の論説は、同号の「台湾議会請願歌」、「第三回台湾議会請願理由」、雲洲生「台湾現実観」と同様に、「台湾当局の機嫌に触れたと見えて、島内の発売を禁止された」<sup>76</sup>のである。

安部は、「自治の訓練を与へよ」と題する寄稿のなかで、現段階において独立を論じる時期は尚早であると述べる一方、将来もし台湾人が完全なる独立を望むならば日本が反対する理由はないと講じている。安部に次いで、杉森は、台湾の将来について、「帝国主義に於ける立法と行政のころは、被征服民族系の自助をよろこばない」と示唆し、従来の帝国主義の精神と方法とに取って代わって、友聯主義の精神と方法を用いて台湾将来の位置を捉え直すべきであると強調している。

帆足は「台湾議会設立案について」のなかで、「日本従来の地方自治は天降式に上から下に被せかけたものだから、殆んど自治の意味をなしてゐない。自治政治の発展は反対に、下から上に築き上げたものでなければならぬ。今台湾の民衆が、内地と同様に総督府の統治権の範囲内に於て地方行政の為にする立法権を得て地方自治を発揮せんとする企てに対しては何も反対する理由を見出し得ない」と台湾議会の設置を支持し、「総督府が持っている統治権の範囲内において、台湾人のために地方自治の精神に基づく立法機関を設置することは中央政府の責務である」と力説している。

帆足の論説に加え、大正11(1922)年の日本共産党の結成に参加した佐野は、「台湾議会の設置を助けよ」と題する原稿をよせた。この論説のなかで、佐野は、「ブルジョアからプロレタリアへ」という近代民族運動プロセスの必然性が近い将来台湾にも必ず起こることは間違いないと断言した上で、台湾議会の設置がいわば民族解放の第一歩と位置づけている<sup>77</sup>。

『台湾青年』に寄稿した佐野は、早稲田大学商学部講師の傍ら、大正9(1920)年、同校の北澤作次郎と共に早大文化会、建設者同盟の指導に任せられた<sup>78</sup>。そこで、建設者同盟の活動を通じて、佐野が明治大学の台湾人留学生彭華英と交流を有していたと推測できる。しかしながら大正12(1923)年6月5日の「第一次共産党事件」<sup>79</sup>で検挙が行われる前日、佐野は日本から脱出し、北京の中江丑吉(中江兆民の遺子)の家に身を隠し<sup>80</sup>、北京、上海、モスクワなど転々として、亡命生活を送っていた<sup>81</sup>。中国での亡命生活の中で、佐野は李大釗、陳独秀などの中国共産党同志と積極的に交流するだけでなく、『平平』創刊号への執筆をはじめ、上海を拠点に民族独立運動を展開する朝鮮人と台湾人青年の活動にも協力の姿勢を示していた<sup>82</sup>。

### 3. 大正期早稲田大学台湾人留学生と近代台湾の諸啓蒙運動

なぜ、早稲田大学専門部政治経済科の台湾人留学生が在京台湾人の諸運動に積極的にかかわっていたのか。その理由としては、在学時期並びに専攻分野の影響があったと考えられる。というのも、新民会の設立および『台湾青年』の創刊は、いずれも大正9(1920)年であり、王敏川、黄呈聡、黄朝琴等の入学も、ちょうどこの時期であった。こうした要因が、早稲田大学に学ぶ台湾人留学生に、大きな時代的役割を担う機会をもたらした。

#### (1) 雑誌『台湾青年』・『台湾』への投稿と翻訳

『台湾青年』と『台湾』の台湾人執筆者をみれば、在京台湾人留学生はもちろん、黄朝清(東京慈恵会医科専門学校)のような日本留学経験者の論考も多かったことがわかる。それと同時に、彼らの論考を通じて、その内容にはそれぞれの専門知識がある程度反映されていることが読み取れる。そこで、無政府主義思想に傾倒した范本梁(志義)(「結婚の改善を絶叫」)や劉明朝(社会連帯論)、黄朝清(保存すべき我衛生的習慣)、洪長庚(乱視とは如何ものか医学士)をはじめ、上智大学、慶応大学、大阪医科大学などの台湾人からの寄稿もあるが、基本的に早稲田大学と明治大学出身の台湾人からの寄稿が多かった。

法律をめぐる台湾人の地位に関するものが多かった明治大学に比べると、早稲田大学出身の台湾人執筆者の論稿は教育・文化・言語関連の寄稿が多かった。[表4]に示されるように、『台湾青年』の編集作業にかかわっていた黄呈聡、黄朝琴とその同級生である王敏川の3人の寄稿が多かった。その内容をみる限りでは、政治・経済分野のみならず、教育・言語など幅広い分野にわたっている。しかし、一方では黄朝琴自らが述べているように、創刊当初、『台湾青年』の編集方針は、文化・政治啓蒙に重点をおいており、新文学運動への関心がそれほど高くはなかった。これに対して、大正11(1922)年4月、『台湾』に改題した後、黄呈聡の「論普及白話文的新革命」と黄朝琴の「漢文改革論」をはじめ、新文学運動関連の論説が徐々に現われるようになった<sup>83</sup>。こうした契機を作ったのは、大正11(1922)年の夏季休暇中に、黄呈聡と黄朝琴2人が中国に旅行した際、「白話文の普及が国民知識の向上にいかにか大きな影響を及ぼすか」を痛感したこと由来するだろう<sup>84</sup>。

ところで、黄呈聡が大正10(1921)年11月と12月2回に分けて連載した「台湾経済界の危機と其の救済」の第一章は総督府当局の削除命令を受け、掲載できなかった。しかし、この連載を大正12(1923)年に同氏が『亜細亜公論』に執筆した「台湾の経済的危機」と照らし合わせると、その削除された部分はおそらく『亜細亜公論』に掲載された「台湾の経済的危機」によって復元されたと推測できよう。黄呈聡は、『台湾青年』の連載論文「台湾経済界の危機と其の救済」のなかで、「欧戦後に受けたる打撃」、「収入に対する課税の過重と生活の不安」、「此の危機を救済すべき方法」、「財界の危機に処する自覚」などの項目をたて、加重の税金に苦しめられる農民労働者の生活改善、市町庄制度における経費の節儉、少数者による糖業・専売事業独占の改善を強く求めている。

台湾人留学生が自ら執筆した諸論考が『台湾青年』、『台湾』を通じて本島台湾に伝わるだけではなく、同時に彼らは『台湾青年』、『台湾』、『太陽』、『改造』、『植民』などに掲載された日本人による論考を積



[表 4] 『台湾青年』と『台湾』にみる早稲田大学出身の台湾人の論考

執筆者	タイトル	巻号
王敏川 (錫舟)	台湾青年発刊之旨趣 (漢文)	『台湾青年』第1巻創刊号, 1920年
	女子教育論 (漢文)	『台湾青年』第1巻第3号, 1920年
	論先覚者之天職	『台湾青年』第2巻第4号, 1921年
	台湾教育問題管見 (漢文)	『台湾青年』第3巻第4号, 1921年
	台湾教育問題管見 (続前・漢文)	『台湾青年』第3巻第5号, 1921年
	吾人今後当努力之道 (漢文)	『台湾』第4年第1号, 1923年
王金海	婦人教育の理想	『台湾青年』第2巻第1号, 1921年
	台湾教育に関する私見	『台湾青年』第3巻第2号, 1921年
	旅華第一信 福州を見る	『台湾』第4年第7号, 1923年
林仲樹	人生究竟之目的 (漢文)	『台湾青年』第1巻創刊号, 1920年
	冷し「ビール」	『台湾青年』第3巻第2号, 1921年
林仲輝	訪代議士永井柳太郎氏有感 (漢文)	『台湾青年』第1巻第2号, 1920年
	思想の歴史的考察	『台湾青年』第4巻第1号, 1922年
	現代思想の一大潮流	『台湾』第3年第7号, 1922年
林以士	台湾会館設立に就て	『台湾』第4年第8号, 1923年
何春喜	吾曹須学之人物 (漢文)	『台湾青年』第1巻第2号, 1920年
呉蘅秋	衣裳 (漢文)	『台湾青年』第4巻第2号, 1922年
	太平洋會議を論ず	『台湾青年』第4巻第2号, 1922年
	衣裳 (漢文)	『台湾』第3年第2号, 1922年
黄朝琴	歡迎台北師範学校諸君旅行東京演詞 (漢文)	『台湾青年』第1巻第5号, 1920年
	隨便談談	『台湾青年』第2巻第4号, 1921年
	男女共学與結婚問題 (漢文)	『台湾』第3年第9号, 1922年
	漢文改革論 (漢文)	『台湾』第4年第1号, 1923年
	漢文改革論 (承前・漢文)	『台湾』第4年第2号, 1923年
	改造運動大勢 (漢文)	『台湾』第4年第4号, 1923年
	言論の責任を重ぜよ 台湾日日新聞の嘘に驚く	『台湾』第4年第4号, 1923年
	中華民國に就て	『台湾』第4年第7号, 1923年
黄呈聡	保甲制度論	『台湾青年』第2巻第3号, 1921年
	保甲制度論 (漢文)	『台湾青年』第2巻第3号, 1921年
	台湾教育改造論	『台湾青年』第3巻第1号, 1921年
	台湾教育改造論 (続前)	『台湾青年』第3巻第2号, 1921年
	台湾教育改造論 (漢文)	『台湾青年』第3巻第2号, 1921年
	台湾教育改造論 (続前・漢文)	『台湾青年』第3巻第3号, 1921年
	台湾教育改造論 (続前・漢文)	『台湾青年』第3巻第4号, 1921年
	台湾經濟界の危機と其の救済	『台湾青年』第3巻第5号, 1921年



[表4] つづき

執筆者	タイトル	巻号
	台湾経済界の危機と其の救済 (承前)	『台湾青年』第3巻第6号, 1921年
	年頭雑感	『台湾青年』第4巻第1号, 1922年
	人類の本性的要求	『台湾』第3年第2号, 1922年
	台湾農会規則の根本的改選を望む	『台湾』第3年第3号, 1922年
	支那渡航旅券の廃止を望む	『台湾』第3年第9号, 1922年
	牧羊與牧民 (漢文)	『台湾』第4年第2号, 1923年
	論普及白話文的新革命 (漢文)	『台湾』第4年第1号, 1923年
	台湾評議会改造論 (漢文)	『台湾』第4年第5号, 1923年
	思想言論の自由を重ぜよ	『台湾』第4年第7号, 1923年
黄周	平凡真言	『台湾青年』第4巻第1号, 1922年

注) ①[表4]は、署名のある文章に基づいて作成したものである。②楊肇嘉(昭和4(1929)年専政卒)は、「台湾議会の問題」と題する論説を『台湾』(第4年第3号)に発表した。が、入学前であったため、[表4]の対象から外した。③『台湾青年』第3巻第3号は日本で発行したが、台湾では、総督府から発禁命令を受けたため、第3号の内容に修正を加えたのち、一部の内容を第4号に再掲載することになる。  
出典:『台湾青年』『台湾』より筆者作成

極的に中国語に翻訳して転載する。翻訳者について『台湾青年』の場合は、王敏川(錫舟)を除き、殆ど記されず、いわば無署名が多かった。翻訳者については再検証する余地があるが、おそらく『台湾青年』の編集にかかわった在京台湾人留学生の手によって訳された文章が多かったと考えられる。他方、『台湾』に改題してからは、文末に本名もしくはペンネームが記されるようになった。なかでも、王敏川による翻訳の数が最も多くみられた。

## (2) 新民会への参加

在京台湾人の団体作りに関しては、大正8(1919)年、在京中国人と連携して設立した声応会は大きな試みであった。声応会はまもなく消滅したが、しばらくして、在京台湾人は新たな結社のために動き出した。同年12月27日に結成された啓発会は、神田の「中華第一樓」に在東京台湾有志青年たちを集結し、「台湾人は如何なる形態によって解放されるか」を共同課題と掲げ、林献堂を会長に迎えた。しかし、六三法の存廃をめぐる意見の不一致によって啓発会はまもなく解散することになった。その後、実行団体の必要性を痛感した林呈禄、蔡恵如などは、大正9(1920)年1月11日に、かつての啓発会の急進派と漸進派を仲介した結果、漸進派の「自治政策」路線で合意し、新民会を設立することに合意した<sup>85</sup>。その創設に参加した早稲田大学の台湾人留学生は、王敏川、黄周、黄呈聡、呂磐石、林仲樹、林仲輝、王金海、呉蘅秋(呉火爐)、施至善(在籍・卒業時期不明)などがあげられる<sup>86</sup>。

ここでは、声応会の創設に関与した中国人馬伯援<sup>87</sup>を提起しておきたい。なぜならば、彼はキリスト教青年会を通じてのみならず、留学生関連の活動に頻繁に登場していたためである。早稲田大学政治経済

科出身の馬伯援は、大正3(1914)年末、再び来日し、中国留学生基督教学生青年会早稲田支部幹事、中国留学生基督教学生青年会神田分会総幹事を歴任した<sup>88</sup>。その在任期間中、馬伯援は漸進派の在京台湾人だけではなく、急進派とよばれる在京台湾人とも交流していた<sup>89</sup>。

#### 4. 東アジア人留学生のなかの早稲田大学台湾人留学生

##### (1) 『亜細亜公論』にみるアジア人留学生の直接的・間接的交流

1910年代後半、ロシア革命、日本国内の米騒動、朝鮮半島の三一独立運動、中国の五四運動などの連鎖から刺激をうけた影響もあって、早稲田大学台湾人留学生の一部が、台湾人を中心とする新民会や暁鐘会<sup>90</sup>のみではなく、新亜同盟党(東亜同盟会)、コスモ倶楽部などの思想団体にも意欲的に参加する<sup>91</sup>。また台湾人による諸啓蒙運動は朝鮮人のそれに比べて後れをとっていたため、在京台湾人は積極的に朝鮮人との連携を図ろうと試みた。一例をあげれば、蔡培火、黄呈聡、王敏川などの台湾人は、朝鮮人柳泰慶主宰の『亜細亜公論』に論考を発表している。

留学生執筆者をみればわかるが、早稲田大学専門部政治経済科からは、台湾人黄呈聡、王敏川のほか、朝鮮人李相壽(大正12(1923)年卒)と中国人湯鶴逸(大正11(1922)卒)、張昌言(大正13(1924)年卒)なども健筆をふるっていた<sup>92</sup>。なぜ、早稲田大学政治経済科の留学生が多く関与していたのだろうか。その理由のひとつは、留学時期と『亜細亜公論』の発行期間が重なっていたことである。もうひとつは、『亜細亜公論』と早稲田大学系知識人との深いつながりがあげられる。というのも、『亜細亜公論』創刊当初から、三浦鎮太郎、安部磯雄、大山郁夫、高辻秀宣をはじめとする早稲田大学系の日本人執筆者が多い上に<sup>93</sup>、本社が早稲田鶴巻町にあった。

『亜細亜公論』に論考をよせた中国人と朝鮮人が多かった。これに対し、署名のある台湾人執筆者は、蔡培火、黄呈聡と王敏川の3人しか見当たらなかった。そのうちの黄呈聡と王敏川の2人は大正12(1923)年に早稲田大学専門部政治経済科を卒業した同級生であった。管見する限り、黄呈聡の「台湾の経済的危機」と題する論考は、大正10(1921)年に総督府の検閲で全文削除の命令をうけた「台湾経済界の危機と其の救済」(『台湾青年』第3巻第5号、1921年)と「台湾経済界の危機と其の救済(承前)」(『台湾青年』第3巻第6号、1921年)の第一章にあたるのではないかと考えられる。この論考の冒頭で、黄はまずヨーロッパ植民政策の歴史文脈から、イギリスの植民地本位主義を例として取り上げ、吸収主義である日本の台湾統治方針を痛烈に批判した上で、当局の台湾経済政策の問題点を指摘している<sup>94</sup>。また、同文は、『亜細亜公論』が敬遠してきた「アジア主義」について、「大亜細亜主義」を推進するためには、まず、征服者と被征服者を平等に扱わなければならないと指摘した<sup>95</sup>。

黄と同級生であった王敏川は、「希望賢明政治家之出現」と題する原稿を寄せた。王は、台湾議会の設置、植民地言論集会の自由などを実現するためには、「党派を超越すること」、「党派を感化すること」、「党派に左右されないこと」といった三つのキーワードを提起した上で、有色人種と白色人種との地位平等を図るためには、朝鮮民族、日本民族及び漢民族が協力し合わなければならないと呼びかけている。

## (2) 諸団体組織からみた在京アジア人留学生の連携

大正期において中国人と朝鮮人に比べ、在京台湾人留学生の数は少なかったが、アジア人留学生主宰の組織団体には、台湾人留学生の参加が少ないながらもあった。例えば、大正5(1916)年、「中華第一樓」で正式な結団式が行われ、中国人、朝鮮人、台湾人同志を集めた新亜同盟党がある<sup>96</sup>。そこで、金鏗洙の回顧録<sup>97</sup>と内務省警保局保安課の史料をあわせてみると、新亜同盟党の創立の際には、台湾人の参加者のうち、当時早稲田大学から少なくとも専門部政治経済科在学中の蔡国禎の参加がみられた。

次に、コスモ倶楽部の例を取り上げたい。大正9(1920)年、日本社会主義同盟の姉妹団体として創立されたコスモ倶楽部は、「日本帝国主義のアジア侵略に反対する日本の社会主義者と民本主義者、および朝鮮と中国の留学生ナショナリストの交流を主目的とする国際的組織であった」<sup>98</sup>。台湾人のコスモ倶楽部への出入り時期は若干異なるが、明治大学の彭華英と陳全水に加え、呂磐石をはじめコスモ倶楽部主催の講演会や懇親会に参加した早稲田大学台湾人留学生は何人もいたとみられる<sup>99</sup>。

上述した新亜同盟党、コスモ倶楽部のような思想団体組織、そして『亜細亜公論』の例を通じて、当時の早稲田大学台湾人留学生、中国人、朝鮮人の間には、ある種の連携が形作られていたと見なすことができるだろう。

## 結びに代えて

近代日本における西洋文明の受容について、「明治の前半期というこの時代に、法律学を学ぶことは、そのまま欧米諸国の社会や文化を学ぶことにつながっていた」<sup>100</sup>との指摘があるが、近代台湾の場合は、昭和3(1928)年台北帝国大学が創設するまで、つまり少なくとも大正期までは、法学に限らず、政治学、社会学、経済学などを学習する手段を、基本的には「内地日本留学」に頼らざるをえなかった。実際、朝鮮人と中国人に比べれば早稲田大学台湾人留学生はそれほど多くはなかったが、彼らのさまざま「知の実践」を支える土台のひとつは、大学での「知の構築」であったといえる。

ところで、「雑誌への投稿」と「思想団体への参加」をみると、早稲田大学台湾人留学生は、日本人教員や中国人及び朝鮮人留学生との間には、直接的であれ間接的であれ、連携を有していた反面、日本人同級生との交流と提携はあまりみられなかった<sup>101</sup>。在京アジア人留学生の交流と連携について、黄呈聡と王敏川とほぼ同じ時期に早稲田大学専門部に在籍していた中国人執筆者湯鶴逸と張昌言の場合、おそらく学校生活のなかで、台湾人留学生と何らかの接触があったと推測できよう。さらに、湯鶴逸も出入りしたコスモ倶楽部の活動には、早稲田大学の呂磐石と明治大学の彭華英の参加もみられたということから考えれば、思想団体を通じて当時アジア人留学生の間には、学校をこえた交流があったことは間違いないだろう。しかし、当時台湾の諸啓蒙運動の旗手であった黄呈聡、王敏川が早稲田大学に在籍していたものの、なぜコスモ倶楽部、建設者同盟などの活動には参加しなかったのか。この点について、「当局からの監視」や「イデオロギーの相違」などの側面からさらなる検証が必要となるだろう。

一方で、在京台湾人の諸運動に協力の姿勢を示していた早稲田大学教員の多くは、キリスト教会活動および社会運動に積極的に取り組んだ人物でもあった<sup>102</sup>。資料をみる限り、台湾人主宰の機関誌を除いて、彼らの台湾に関する論考は決して多くはないが、当時教員たちの論説は、台湾人留学生にいろいろ

な選択肢と方向性を提供したと言っても過言ではないだろう。その後、安部磯雄をはじめ、早稲田大学教員の台湾に関する論説が『廓清』や『台湾民報』などに散見するが、こうした『台湾青年』によって築き上げられた在京台湾知識人と早稲田大学教員との連携が、1920年代中期以降はあまりみられなかった。それは台湾人留学生の思想傾向や活動拠点の移転などの要因もあると考えられるが、なぜその連携が続かなかったのかについて、今後、引き続き、考察をすすみたい。

注

- 1 早稲田大学については、早稲田大学百年史編集所『早稲田大学百年史』全5巻(1978～97年)、別巻1・2(1989～90年)、佐藤能丸『近代日本と早稲田大学』(早稲田大学出版部、1991年)を、早稲田大学政治学と経済学の特徴については、内田満『アメリカ政治学への視座—早稲田政治学の形成過程—』(三嶺書房、1992年)、早稲田大学創立七十五周年記念出版社会科学部門編纂委員会(吉村正代表)『近代日本の社会科学と早稲田大学』(1957年)を参照されたい。
- 2 『台湾青年』とは大正9(1920)年7月に創刊された新民会および台湾青年会の機関紙である。台湾総督府警務局『台湾社会運動史』(復刻版)龍溪書舎、1973年(初出:『台湾総督府警察沿革誌』第二編領台以後の治安状況・中巻、1939年)、28～31頁。
- 3 『亜細亜公論』は、「中日朝三文體にして亜細亜各國名士淑女の意見を發表すると同時に東京に遊學する各國留學生の事情を掲載し且つ一般の政經、外交、教育、宗教、社會、勞働、女子界、文藝、其他各種掲載」という画期的な発想をもった在京朝鮮人柳泰慶の手によって、大正11(1922)年5月に創刊された総合月刊誌であった。
- 4 台湾議會設置請願運動とは、大正10(1921)年1月から昭和9(1934)年2月まで、15回に亘る本島台湾政治運動である。台湾総督府警務局、前掲書、315～404頁。
- 5 田川大吉郎と台湾人地方名士林献堂との交遊について、小島晋治監修『大正中国見聞録集成 第18巻台湾訪問の記』ゆまに書房(初出:田川大吉郎『台湾訪問の記 附台湾統治策』白揚社、1925年)、1999年、24～28頁を参照。また、台湾議會設置請願運動に深くかかわっていた田川大吉郎について、伊東昭雄「田川大吉郎と台湾」『横浜市立大学論叢』第28巻 人文科学系列第2.3合併号(横浜市立大学学術研究会、1977年)と若林正文『台湾抗日運動史の研究 増補版』(研文出版、2001年)を参照。
- 6 「本会は新民会と称す、本会は専ら台湾のあらゆる革新すべき事項を考究し、文化の向上を図るを以て目的とし、本会は台湾島民にして前条の目的に協力し其貫徹の熱誠を具有する者を以て組織す、本会の本部は東京に置く、必要あるときは支部を適宜の地方に設くること」のである。台湾総督府警務局、前掲書、25頁。
- 7 王敏川、黃周、林仲輝、呂磐石、施至善、王金海、林仲樹、吳蘅秋などがあげられる。同上書、27頁。
- 8 早稲田大学大学史編集所『早稲田大学百年史』第1巻、1978年、474頁。
- 9 天野郁夫『学歴の社会史 教育と日本の近代』平凡社、2005年、124頁。
- 10 1900年代前後、中国と朝鮮からの留学生をはじめ、留学生の多くは学校の多かった神田、本郷に集中しており、一時留学生数が一万人に達したため、神田などの学生街は日本人学生だけではなく留学生の姿も多数見られた。実際、神田はアジア人留学生にとっては単なる学生街のみならず、多くの講演会、民族運動の集会の拠点でもあった。たとえばキリスト教神田青年会館や中華料理「中華第一樓」などがあげられる。また台湾青年雑誌社の本社も神田区土代町にしていた。
- 11 建設者同盟会史刊委員会『建設者同盟の歴史～大正期のヴ・ナロード運動』(日本社会党中央本部機関紙局、1979年)、社会文庫編『大正期思想団体視察人報告』(柏書房、1965年)、梅田俊英『社会運動と出版文化—近代日本における知的共同体の形成』(御茶の水書房、1998年)を参照。
- 12 早稲田大学大学史編集所、前掲書、第1巻、429～434頁と『早稲田学報』第51号、1901年、162頁と「早稲田大学規則一覧」臨時増刊第70号、1902年。大正9(1920)年3月31日を以て、早稲田大学は新学制を採用し、「即ち之により従来の科部を学部と改め専門部高等師範部高等予科高等学院及工手学校を附属学校とし」と定めた。それに伴い、「専門部は別に附属学校としたりしを以て科長兼任を廃し新に教務主任と称し」という規定により、五來欣造は、専門部政治経済科教務主任に就任することになった。「大正十年度早稲田大学報告」『早稲田学報』第322号、1921年、2頁と「大正九年度早稲田大学報告」『早稲田学報』第310号、1920年、2頁。ただし、そもそも、「専門部と高等師範部両部は専門学校令によった旧学制の下に設置され、新学制の導入以後も同じ専門学校により設置されたため、基本的に変化はなかった」のである。早稲田大学大学史編集所、前掲書、第3巻、88～89頁。
- 13 内田繁隆「大正・昭和における早稲田系政治学の背景」前掲書、『近代日本の社会科学と早稲田大学』1957年、



- 75 頁。
- 14 同上, 71 頁。
- 15 「家永豊吉は 1890 (明治 23) 年 6 月にジョンズ・ホプキンス大学院を卒業し, PH.D. の学位を取得して同年 8 月に 6 年振りに帰国した。そして, 10 月より東京専門学校政治科講師に就任したのが, 28 歳であった。太田雅夫編著・監訳, 梅森直之・中川志世美訳『家永豊吉と明治憲政史論』新泉社, 1996 年, 64 頁。家永の担当科目については, 同書, 81 頁を参照されたい。家永豊吉の台湾赴任に関する史料は, 太田雅夫先生からご教示をいただいた。
- 16 家永豊吉の赴任について, 次のような指摘がある。「どのような関係で東京専門学校講師に就任したのかは明らかでないが, 推測するに, 同志社大学設立運動によって大隈重信と懇意であった徳富蘇峰が, 家永を大隈に紹介したのでないかと思われる」という。同上書, 64 頁。
- 17 高橋誠一郎「経済学。わが師, 我が友」(六)『経済評論』1955 年 5 月号, 154 頁と久保田明光「安部磯雄 社会問題研究の先駆」前掲書, 『近代日本の社会科学と早稲田大学』, 150 頁。
- 18 社会問題研究の先駆である安部磯雄など『台湾青年』と『台湾』に寄稿した早稲田大学教員の専門分野などについては前掲書, 『近代日本の社会科学と早稲田大学』を参照されたい。
- 19 「明治二十一年六月課程表には, 政治科第三年前期に「国会法」の講義が新設され, それと並んで同科第三年前, 後期に隔週一回の「国会法演習」が置かれている。議会開設を二年後控えたこの時期にあって, 学苑がこれらの科目を設置したことは, 高田の強い主張に基づくものと考えられるが, 学苑の特色を遺憾なく発揮した, まさに特筆すべき新機軸であったに違いない」のである。早稲田大学大学史編集所, 前掲書, 第 1 巻, 770 頁。
- 20 唐澤富太郎『学生の歴史』創文社, 1955 年, 153 頁。
- 21 早稲田大学大学史編集所, 前掲書, 第 1 巻, 770~776 頁。
- 22 早稲田大学大学史編集所, 前掲書, 第 2 巻, 1023~1028 頁。
- 23 「ヨーロッパ・中国に関するもの, アジアを論じたもの, そして国防・外交・資源等, 早稲田の講義は敏感に時の赴くところを感知し, それに反応している」のである。早稲田大学大学史編集所, 前掲書, 第 2 巻, 1024 頁。
- 24 大正 9 (1920) 年 4 月以降の「科外講義」の講演者と演題の詳細は, 「第十八表 科外講義 (大正九年四月-昭和六年三月)」早稲田大学大学史編集所, 前掲書, 第 3 巻, 482~488 頁を参照。
- 25 黄呈聡「台湾の経済的危機」『亜細亜公論』第 1 巻第 3 号, 1922 年, 29 頁。
- 26 天野郁夫, 前掲書, 119~121 頁。
- 27 「各種の職業に应用自在であるのは政治科で官途に就きて行政官又は外交官たるべく, 或は野に在りて代議士, 新聞記者, 著述家, 商業家, 銀行家, 会社員たるを得べく, 或は試験によりて判検事, 若くは弁護士たる事も出来る」という。高橋都素武『全国学校案内』(復刻版・近代日本青年期教育叢書・第 V 期第 11 巻), 日本図書センター, 1992 年, 20~21 頁。
- 28 同上書, 20~21 頁。
- 29 欧清石 (弁護士), 呉箭秋 (石油会社代理店経営・彰化街協議会員), 黄周 (台湾新民報社上海支局長), 黄呈聡 (台湾新民報社社会部長・線西信用販売購買利用組合長), 楊肇嘉 (台湾新民報者取締役・台湾地方自治聯盟常務理事), 劉安紅 (万巒庄長・高雄州青果同業組合代議員), 呂世明 (彰化輕鉄株式会社専務取締役・街協議会員等) などである。台湾新民報社調査部編『台湾人士鑑』台湾新民報社, 1934 年。
- 30 明治大学百年史編纂委員会『明治大学百年史』第 3 巻通史編 I, 1992 年, 592~593 頁。
- 31 「最近において約 6 百名の多数になって上は大学から下は小学校に至るまで殆ど各種の学校に行渡って在学している。大学の内では一番多く在学しているのは明治だ」という。「東京通信」『台湾青年』第 2 巻第 5 号, 1921 年, 66 頁。
- 32 「東京五大法律学校と言っても, 早稲田はその中で初めから少しかわって, 法律でなく, 政治学校が地肌の色だったのである」という。木村毅『早稲田外史』株式会社講談社, 1964 年, 181 頁。
- 33 同上書, 165~166 頁。
- 34 同上書, 165 頁。
- 35 拙稿「大正期在京台湾人留学生とアジア—雑誌『亜細亜公論』を手がかりとして—」『東アジアの知識交流と歴史記憶』東北歴史財団編 (韓国), 2009 年, 213 頁。
- 36 大正後期, 政治経済学部が政治学科と経済学科と二つのコースに分けられることになったが, 台湾人留学生の場合, 謝国城, 呉鴻裕を除き, ほかの卒業生はほとんど経済学科であった。
- 37 例えば, 黄呈聡 (実業部農業科, 1907 年), 王敏川 (元師範部乙科, 1909 年), 劉鳳岐 (公学師範部乙科, 1911 年), 黄毓材 (国語部, 1911 年), 鄭其芹・巫川 (国語部, 1912 年), 彭木發 (公学師範部乙科, 1912 年), 何春喜・劉達麟 (国語部, 1913 年), 施添福 (公学師範部乙科, 1913 年), 王金海・呉鏡澄 (公学師範部乙科, 1917 年) などがあげられる。台湾総督府国語学校『台湾総督府国語学校一覽 自大正六年至大正七年』1917

- 年, 210~247 頁。
- 38 記者「立ち聴き」『台湾青年』第 4 卷第 2 号, 1922 年, 57 頁。また, 吉野作造も講師として参加する予定だったが, 風邪のため, 急遽, 内ヶ崎作三郎に変更した。同文, 58 頁。
- 39 大正 6 (1917) 年 10 月, 早稲田騒動の影響で大山郁夫がいったん早稲田大学を去ったが, 大正 9 (1920) 年, 高田早苗総長の要請により, 早稲田大学政治経済学部教授に再び復帰した。丸山真男他著『大山郁夫〔評伝・回想〕』株式会社新評社, 1980 年, 253~254 頁。
- 40 楊肇嘉『楊肇嘉回憶録(上)』三民書局(台北), 1967 年, 225 頁。
- 41 「植民政策」は大正 11 (1922) 年度より, 再びカリキュラムに組み入れられた。早稲田大学大学史資料センター所蔵「三号館旧蔵資料」・「[自明治 42 年度至大正 11 年度] 学科配当綴」(25-05)。
- 42 「大正八年度早稲田大学報告」『早稲田学報』第 297 号, 1919 年, 12~13 頁。
- 43 「従来, 学科配当表上では分離独立していた大学部と専門部との講義は, 実際にはその多くを合併して行ってきたが」早稲田大学大学史編集所, 前掲書, 第 3 卷, 89 頁。
- 44 早稲田大学大学史編集所, 前掲書, 第 2 卷, 1022 頁と前掲, 「大正九年度早稲田大学報告」, 9~10 頁。
- 45 大正 12 (1923) 年度から, 「国会演習」を専門部の学科配当から外したが, そのかわりに, 新たに「特別講義」を新設する。
- 46 拙稿「近代台湾の新世代法律青年と政治青年の誕生—大正期台湾人の『日本留学』を手がかりに—」『東洋文化研究』13 号, 学習院大学東洋文化研究所, 2011 年と「大正期台湾人の『日本留学』に関する研究」(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 2010 年度提出博士論文)を参照。
- 47 村上義和・橋本誠一編『近代外国人関係法令年表』明石書店, 1997 年, 118 頁。
- 48 初期, 『早稲田学報』に掲載された台湾関連の論説, 雑録については, 拙稿「大正期台湾人『内地留学生』と近代台湾~早稲田大学専門部政治経済科を中心として~」『アジア太平洋研究科論集』16 号, 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科, 2008 年, 3~4 頁を参照。
- 49 「有賀長雄は, 明治憲法の制定前後から, 明治一六年の『社会学』をはじめ, 国家学及び国法学に関する研究において独自の研究方法をもってわが学界に寄与していたが, 客観的及び主観的事情からその研究の対象を内政ないし国際問題に転ずるにいたった」のである。内田繁隆「有賀長雄 外交史研究の先達」前掲書, 『近代日本の社会科学と早稲田大学』, 105 頁。
- 50 創刊号のなかで, 「讓地に依り人民の国籍に及ばず変化に関する国際法の原則及慣例」からみたクリミア戦争や普仏戦争などの実例を取り上げ, 「人民附着の割讓」, 「移転を条件とする国籍採択」, 「移転を条件とせざる国籍採択」, 「民意採法の割讓」について述べている。そして第 2 号では, 日清講和条約の第五条に規定される台湾住民の国籍規定について, 台湾住民の国籍選択がもたらした諸問題を論及している。
- 51 明治 30 (1897) 年, 高等法院は多数の総督府役人の汚職事件を弾劾した。しかし, 逮捕された役人の官位が極めて高かったため, これらの司法案件は政治事件に発展した。高野孟矩は当時の高等法院の院長で, 総督府の法務部長も兼任していた。松方首相に高等法院院長の職も辞するように勧められた高野は, 日本憲法第 58 条第 2 条の規定により, 司法官の身分は明文で保証を受けているとして停職の処分を拒絶した。呉密察著・横澤泰夫訳『台湾史小事典』中国書店, 2007 年, 148~149 頁と文竣暎「植民地司法制度の形成と帝国への拡散」浅野豊美・松田利彦編『植民地帝国日本の法的構造』信山社, 2004 年, 42 頁。
- 52 副島義一「台湾の判官は憲法上の保障ありや否や」『早稲田学報』第 8 号, 1897 年, 44 頁。
- 53 『早稲田学報』に加え, 大正 14 (1925) 年 5 月に創刊された『早稲田政治経済学雑誌』を見る限りでは, 台湾に関する論説が僅か 2 本であった。その 2 本とも台湾原住民族の旧慣調査に関する文化人類学の研究論文である。詳細は, 前掲拙稿「大正期台湾人『内地留学生』と近代台湾~早稲田大学専門部政治経済科を中心として~」, 5~6 頁。
- 54 台湾同化会について, 次のような指摘がある。「台湾人による政治的民主主義獲得のための最初の組織は, 板垣退助の台湾訪問を契機にして, 1914 年 12 月に結成された台湾同化会であった。台湾同化会の要求するものは, 『台湾人も人なり, 日本人同様の権利と待遇を得たいということにあった』のである。この組織は, 1915 年 2 月末, 台湾総督府によって解散を命ぜられた」のである。浅田喬二『日本植民地研究史論』未来社, 1990 年, 596 頁。また台湾同化会の成立と消滅については, 台湾総督府警務局, 前掲書, 12~23 頁と岡本真希子「植民地在住者の政治参加をめぐる相剋—『台湾同化会』事件を中心として—」『社会科学』第 40 卷第 3 号, 同志社大学, 2010 年を参照されたい。
- 55 詳細は松永正義「台湾領有の系譜——一八七四(明治七)年の台湾出兵を中心に——」台湾近代史研究会編『台湾近現代史研究』創刊号, 龍溪書舎, 1978 年, 5~39 頁を参照。
- 56 田川大吉郎は明治 29 (1896) 年 5 月, 『台湾新報』の主筆として, 約 1 年間台湾に滞在していた。遠藤興一『田川大吉郎』大空社, 1998 年, 32 頁。
- 57 原口竹次郎が台湾総督府官房調査課囑託として台湾に赴任したのは, 大正 8 (1919) 年であった。後藤乾一『原



- 口竹次郎の生涯 南方調査の先駆 早稲田大学出版部, 1987年, 253頁。また, 在任中, 台湾総督府調査課の南方関係刊行物だけではなく、『台湾時報』や『台湾教育』などにも論考を発表している。
- 58 『早稲田大学野球六十五年史年表』稲門クラブ, 1965年, 7頁。また, 早稲田大学野球部の渡台について、『台湾日日新報』は連日報道していた。『台湾日日新報』6284~6291号, 1917年12月23日~30日。
- 59 拙稿「安部磯雄の台湾論~大正期と昭和期の台湾訪問を手がかりに~」『アジア太平洋研究科論集』17号, 早稲田大学アジア太平洋研究科, 2009年を参照。
- 60 青柳篤恒「高田総長台湾遊記」, 山水報「台湾に於ける諸校友会—高田総長一行を迎へて—」『早稲田学報』430号, 1930年12月, 35頁と, 後藤乾一, 前掲書, 167~170頁。
- 61 青柳篤恒, 前掲文, 36頁。しかし一方では, かつて「天野派の闘士」として「早稲田騒動」に深くかかわった原口竹次郎は, 台北校友大会に姿を現していないという。詳細は, 後藤乾一, 前掲書, 167~168頁を参照されたい。
- 62 台北更生院とは, 台湾総督府が国際アヘン協定からの圧力, 並びに杜聡明の提言を受け, 昭和5(1930)年に設立した治療機構である。許雪姬総策畫『台湾歴史辞典』遠流出版(台北), 2004年, 1049頁。
- 63 北部校友会に出席した台湾人卒業生は陳火塗, 邱炳輝, 謝倉, 南部校友会には劉明哲, 林章達, 中部校友会には呂磐石, 林仲輝, 黃呈聡, 吳蘅秋, 呂世明, 林呈旺, 葉啓仁などである。前掲, 「台湾に於ける諸校友会—高田総長一行を迎へて—」, 49~50頁。
- 64 詳細は, 青柳篤恒, 前掲文, 38~39頁を参照。また, 台南公会堂における講演会の題目は下記のようなものである。青柳篤恒「明日の満洲」, 塩澤昌貞「産業の合理化」, 高田早苗「模範国民論」であった。同文, 42頁。
- 65 高田早苗「台湾感想」『早稲田学報』430号, 1930年12月。
- 66 「無論台湾に於ける内地人にも台湾人にも漸次に地方自治権を与へることにしなければならぬ, 又将来適当な時機に於ては, 代議士を帝国議会に出させるやうにしなければならぬ, 別に台湾議会を作る事は, 私としては賛成が出来ないやうに考へられる, 私は講演の時にも, 結局内地人台湾人の区別撤廃といふことを述べてあつた(後略)」のである。同上, 8頁。
- 67 梅田俊英, 前掲書, 25頁。
- 68 小熊英二『日本人の境界 沖繩・アイヌ・台湾・朝鮮 植民地支配から復帰運動まで』新曜社, 1998年, 329頁。
- 69 大正8(1919)年5月18日午後, 内ヶ崎作三郎が親交の深い吉野作造と共に, 台湾人留学生寄宿舎高砂寮を訪問し, 演説した。吉野作造『吉野作造選集~日記2(大正4-14)』第14巻, 岩波書店, 1996年, 198頁。
- 70 一例であるが, 武田豊四郎が『亜細亜公論』に執筆した論説「印度に於ける自治運動と宗教」もインド関係のものであった。他方, 『亜細亜公論』の日本人執筆者をみればわかるように, 安部磯雄, 大山郁夫, 杉森孝次郎などの早稲田大学教員に加え, 山室軍平, 田川大吉郎, 島田三郎など, 多くの日本人執筆者は, キリスト教会活動および社会運動に積極的に取り組んだ人物である。
- 71 山本忠興「台湾の現在と将来」『台湾青年』第3巻第2号, 1921年, 11頁。
- 72 内ヶ崎作三郎については, 「面影~本大学教授内ヶ崎作三郎氏」『早稲田学報』第201号, 1911年, 3~5頁と小野寺宏編『内ヶ崎作三郎の足跡をたどる』八木山図書製本所, 2007年を参照。
- 73 『早稲田学報』第310号, 1920年, 2~3頁。
- 74 「必現すべき台湾議会」『台湾』第4年第3号, 1923年, 1頁。
- 75 他方, 兼任の小林丑三郎は, 台湾の自治問題を「母子経済共通主義」という財政学の観点から, 早期に台湾の財政自治権を實行すべきと主張した。これに対して, 河津暹は, 同化主義と自治主義それぞれの特徴をとりあげ, 台湾において特別の議会を設置するためには, まず, 「政治上の訓練をすべき」と唱えている。
- 76 「編輯室」『台湾』第4年第4号, 1923年。
- 77 「近代の民族的運動を見ると, 最初に弱小民族中の有産的分子や中産的分子が最初に行動を起し, 次いで無産者の運動が起つてゐる。台湾に於て無産者の民族運動の起るのは未だ急に想像せられないが, 必ず将来に於て起るに相違ない。台湾議会は将来の民族解放の為に一歩々々実現せらるべき過程の最初の階段として重要な意味を有するのであるから, 是非とも其実現を可能ならしめねばならないと思ふ」のである。佐野学「台湾議会の設置を助けよ」『台湾』第4年第3号, 1923年, 37~40頁。
- 78 佐野学著作集刊行会編『佐野学著作集』第5巻, 佐野学著作集刊行会, 1958年, 974頁。
- 79 大正12(1923)年5月10日に早稲田大学内で軍事研究団の創立大会を開催するにあたって, 文化同盟との衝突がおきた。当時佐野が警察当局からの検挙を予想し, 秘密文書を研究室に隠していたにもかかわらず, 発見された。これが大正12(1923)年6月5日の「第一次共産党事件」と呼ばれる日本共産党に対する検挙の直接的原因と見なされている。鈴木猛『佐野学一味を法廷に送るまで』警友社, 1931年。
- 80 佐野学著作集刊行会編『佐野学著作集』第1巻, 佐野学著作集刊行会, 1957年, 1007頁。
- 81 前掲書, 『佐野学著作集』第5巻, 975頁, 入交好脩「佐野学 唯物史観的経済史への企図」前掲書, 『近代日

- 本の社会科学と早稲田大学』、270～271頁。
- 82 詳細は、拙稿「大正期在京台湾人留学生と東アジア知識人～朝鮮人と中国人とのかかわりを中心に～」『アジア太平洋討究』15号、早稲田大学アジア太平洋研究センター、2010年、210頁を参照されたい。
- 83 台湾新文学運動について、次のような指摘がある。「日本語による『同化』攻勢に対抗して中国『白話文』（口語文）による言論機関『台湾民報』が創刊されて、同時代の中国の『文学革命』にならって『台湾新文学』が提唱された。この文学運動は後に台湾土着の要素の重視を主張した『台湾話文』と『郷土文学』の構築運動へと展開した」という。若林正文『台湾—変容し躊躇するアイデンティティ』筑摩書房、2001年、47～48頁。
- 84 黄朝琴『朝琴回憶録—台湾政界耆宿黄朝琴』龍文出版社（台北）、2001年、15頁。
- 85 台湾総督府警務局、前掲書、25頁。
- 86 ほかの大学からの参加者（卒業生を含め）は次の人物があげられる。東京高師の蔡培火・謝春木、明治大学の林呈祿・蔡先於・彭華英・呂靈石・鄭松筠・蔡式毅・陳全水・李烏棕・林濟川・林石樹・林朝旺・郭国基・顔春風・吳清水・陳添印・黄成旺・陳福全・莊垂勝・羅万俸、慶応大学の陳妍・王江漢、中央大学の蘇維榮・吳境庭、東京商大の吳三連・蔡珍曜・陳崑樹、東京帝大の劉明朝・林樊龍、専修大学の林伯文・柯文質・蔡敦曜（耀）、東京医科専門学校の石煥長などである。
- 87 蘇進強『風骨嶙山句の長者—蔡培火傳』新中国雜誌社（台北）、1991年、49頁。
- 88 劉紹唐編『民國人物小傳』伝記文学出版社（台北）、1977年、112～114頁。
- 89 詳細については、前掲拙稿「大正期在京台湾人留学生と東アジア知識人～朝鮮人と中国人とのかかわりを中心に～」、210頁を参照されたい。また、「中国基督教青年会館の集會表（1921年5月～1922年4月）」をみると、台湾青年雜誌社をはじめ、在京台湾人青年の集會は中国基督教青年会館で開かれたことがわかる。小野信爾『五四運動在日本』汲古書院、2003年、352～360頁。
- 90 曉鐘会の設立と趣旨については次のような記述がある。「在京一部の有志青年に依つて組織されたる内外時事思想諸問題の研究機関である。該会は會員研究の便利を図り、毎月二回以上諸専門學者指導の下に研究会を開き、且時々親睦会を催することになつてゐる。在京台湾人にして會員の紹介があれば、何人でも入會が出来る。尚ほ全會の詳細を知りたい方は仮事務所小石川西江戸川九番地台湾雜誌社内曉鐘会世話係に御聞き下さい」のである。「学会消息 曉鐘会ノ成立」『台湾』第4年第1号、1923年、72頁。
- 91 小野容照「植民地朝鮮・台湾民族運動の相互連帯に関する一試論—その起源と初期変容過程を中心に—」『史林』94巻2号、史学研究会（京都大学大学院文学研究科内）、2011年を参照されたい。
- 92 早稲田大学のほか、明治大学専門部政治経済科の胡中和（大正10（1921）年卒）、日本大学専門部政治科の王了人（大正10（1921）年卒）などがあげられる。
- 93 『台湾青年』と同様に、『亜細亜公論』も創刊当時から、日本の社会主義者、リベラリストが原稿の供給源として重要な役割を担った。その執筆者は次のような人物があげられる。高辻秀宣（12点）、能勢岩吉（9点）、坂本哲郎（6点）、宮崎龍介（5点）、安部磯雄・朝倉都太郎（4点）、大山郁夫・島田三郎・杉森孝次郎・赤神良讓（3点）などがあげられる。後藤乾一「日本近現代史研究と『亜細亜公論』—『アジアの中の日本』を考える素材として—」後藤乾一・紀旭峰・羅京洙編集解題『20世紀日本のアジア関係重要研究資料 亜細亜公論・大東公論』（復刻版）、第1巻、龍溪書舎、2008年、14頁。
- 94 「今日最小最弱の植民地を除く外は何れの植民地も植民地本位になつて自治を許されて、宛然独立国のやうである。台湾の統治方針は如何であるかと見るに、陛下に於かせられては一視同仁の思召であらせらるゝやうに拝察せられたるも、政治を行ふものは常に反対の傾向を表すので甚だ遺憾である。然れば台湾の統治策は如何かと云ふに、吸収主義で本国の爲めに放資的植民地として、内地の資本家政商を招致して、各種の有利なる事業に就かしめ、其上に優遇保護をなして来たので、製糖会社の如き土地強制買収や甘蔗強制栽培に官権を濫用したり、又は数百数千町歩の広漠たる山林沃野を開墾地として與へたるが如きは其の一例である（後略）」黄呈聡「台湾の經濟的危機」『亜細亜公論』第1巻第3号（7月号）、1922年、22～24頁。さらに同文では、植民地母国本位主義と植民地本位主義の優劣について、欧米の例を取り上げ、「西班牙及葡萄牙は吸収主義の爲に多数の植民地を失ひ、残余の少数の植民地は却つて毎年本国より逆に補助しつゝある状態である。英国は概して独立自給主義を採りたる爲に補助金を免れ、母国と植民地は互に融合して繁榮しつゝあるは鑑とすべきである。斯様に先進国の過去の植民地を見れば、幾多の失敗を重ねて来たので台湾も先轍を踏んで来たのは帝国の爲め台湾の爲めに憂慮すべきことであらう」と述べている。同文、25頁。
- 95 「新領土の統治は須く征服者の態度を去り、住民に対して、正義なるを要し、万事公明正大にして母国人に偏重せず共存共栄主義の誠意あればこそ帝国の利益を永遠に確保する所以で亦以て大国民の襟度を列国に示すのである。大亜細亜主義も此れより出発しなければならぬ（後略）」同上文、29頁。
- 96 在京朝鮮人学生河相衍・張徳秀・洪震義・金度演・申翼熙と、中国人黄海民（黄賞・黄介民）・姚薦楠・王希天・陳其尤・鄧天民・易相・余揆之と早稲田大学専門部政治経済科の台湾人留学生蔡国禎（蔡国珍・卒業後動向不明）らによって組織された結社である。荻野富士夫編『特高警察関係資料集成（水平運動・在日朝鮮人運

- 動〉〈国家主義運動〉』第32巻, 不二出版, 2004年, 55頁。また創立時期と参加者については, 小野容照, 「新亜同盟党の研究—朝鮮・台湾・中国留学生の民族を越えるネットワークの初期形成過程—」『次世代アジア論集』早稲田大学アジア研究機構 No. 3, 2010年, 9頁; 前掲拙稿「大正期在京台湾人留学生と東アジア知識人〜朝鮮人と中国人とのかかわりを中心に〜」を参照されたい。
- 97 詳細は, 小野容照, 前掲論文「植民地朝鮮・台湾民族運動の相互連帯に関する一試論—その起源と初期変容過程を中心に—」を参照されたい。
- 98 松尾尊兌「コスモ倶楽部小史」『京都橘女子大学研究紀要』26号, 京都橘女子大学研究紀要編集委員会, 1999年, 20頁と小野信爾, 前掲書, 250〜258頁。
- 99 秋田徳三の日記(『秋田雨雀日記』第1巻)を通じて, コスモ倶楽部における朝鮮人・台湾人の同時参加を確認することができる。例えば, 大正10年(1921)年6月24日の日記では, 「夜六時から, 青年会館のコスモ倶楽部の講演会へ出席。四五名の朝鮮, 支那, 台湾人と一緒に講演をした」と綴られている。尾崎宏次編『秋田雨雀日記』第1巻, 未来社, 1965年, 254頁。また, この日, 台湾人参加者も壇上に上がり, 公然と台湾解放を唱えた末, 当局から中止解散命令をうけた。松尾尊兌解説『続現代史史料2 社会主義沿革2』みすず書房, 1986年, 76頁。
- 100 天野郁夫, 前掲書, 138頁。
- 101 理由のひとつとして, 年齢の差があげられるだろう。というのは, 大正期台湾人留学生の多くが, 早稲田大学に入学した年齢は20代後半から30代に集中していたためである。
- 102 詳細は, 拙稿「植村正久と台湾〜近代日本キリスト者を通じて」『問題と研究』第36巻第6号, 国立政治大学国際関係研究センター(台北), 2007年を参照されたい。また, 吉野作造が教会を通じて安部磯雄に接近していた様子については, 松尾尊兌『わが近代日本人物誌』岩波書店, 2010年, 12頁。